

平成28年度

利根町
統一的な基準による財務書類

平成30年3月
利根町

平成28年度 利根町 統一的な基準による財務書類の公表について

現在の官公庁会計は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、また作成する決算書は、単年度会計による単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するように要請しています。

利根町ではこの要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表してまいります。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、利根町が所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握できます。今後は、他団体との比較を行うことで、利根町の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

目次

利根町 統一的な基準による財務書類

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕	・・・・・・・・	4
(2) 行政コスト計算書	・・・・・・・・	6
(3) 純資産変動計算書	・・・・・・・・	8
(4) 資金収支計算書	・・・・・・・・	9
(5) 4つの財務書類からわかること	・・・・・・・・	11

用語解説	・・・・・・・・	13
------	----------	----

対象とする会計の範囲

連結会計

全体会計

一般会計等

一般会計
霊園事業特別会計

特別会計等

国民健康保険事業特別会計
国民健康保険施設特別会計
介護保険特別会計
介護サービス事業特別会計
後期高齢者医療特別会計
公共下水道事業特別会計

一部事務組合

茨城県市町村総合事務組合
茨城県後期高齢者医療広域連合
茨城租税債権管理機構
稲敷地方広域市町村圏事務組合
龍ヶ崎地方塵芥処理組合
龍ヶ崎地方衛生組合
茨城県南水道企業団

財務書類の数値は、表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。人口一人当たりの数値を算出する際には、平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口16,768人により算定しております。

利根町 統一的な基準による財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：百万円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	26,543	29,910	34,206	固定負債	5,169	6,000	7,746
有形固定資産	25,237	28,441	31,873	地方債等	4,099	4,863	5,218
事業用資産	11,316	11,582	13,097	長期未払金	235	235	235
土地	3,086	3,155	3,223	退職手当引当金	835	902	1,759
立木竹	—	—	1	損失補償等引当金	—	—	—
建物	15,737	16,116	17,326	その他	—	—	533
建物減価償却累計額	△ 8,190	△ 8,372	△ 8,878	流動負債	604	678	789
工作物	1,408	1,408	4,126	1年内償還予定地方債等	335	401	434
工作物減価償却累計額	△ 739	△ 739	△ 2,714	未払金	68	68	110
船舶	—	—	—	賞与等引当金	88	96	115
船舶減価償却累計額	—	—	—	預り金	113	113	113
建設仮勘定	14	14	14	その他	—	—	16
その他	—	—	—	負債合計	5,773	6,678	8,534
その他減価償却累計額	—	—	—	純資産の部…③			
インフラ資産	13,843	16,780	18,521	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
土地	1,228	1,228	1,300	固定資産等形成分	27,648	31,526	35,962
建物	—	—	120	余剰分(不足分)	△ 5,444	△ 6,048	△ 7,481
建物減価償却累計額	—	—	△ 50	他会計出資等分	—	—	—
工作物	29,218	35,370	38,179	純資産合計	22,205	25,478	28,481
工作物減価償却累計額	△ 16,623	△ 19,838	△ 21,093	負債・純資産合計	27,978	32,156	37,016
建設仮勘定	19	19	65				
物品	419	420	1,039				
物品減価償却累計額	△ 341	△ 341	△ 784				
無形固定資産	—	—	20				
ソフトウェア	—	—	—				
その他	—	—	20				
投資その他の資産	1,306	1,469	2,313				
投資及び出資金	231	231	231				
有価証券	—	—	—				
出資金	231	231	231				
その他	1	1	1				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	89	152	152				
長期貸付金	57	57	57				
基金	933	1,040	1,884				
減債基金	188	188	188				
その他	745	852	1,696				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 3	△ 11	△ 11				
流動資産	1,434	2,246	2,809				
現金預金	300	574	956				
未収金	30	63	94				
短期貸付金	0	0	0				
基金	1,105	1,615	1,755				
財政調整基金	1,105	1,615	1,755				
減債基金	—	—	—				
棚卸資産	—	—	3				
その他	—	—	9				
徴収不能引当金	△ 1	△ 6	△ 8				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	27,978	32,156	37,016				

□貸借対照表とは？

年度末（平成29年3月31日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

- ① 資産 : これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ② 負債 : ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③ 純資産 : ①のうち、過去及び現役の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

□貸借対照表からわかること

利根町では今までに、一般会計等ベースで279億7千8百万円、全体会計ベースで321億5千6百万円、連結会計ベースで370億1千6百万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である222億5百万円（一般会計等）、254億7千8百万円（全体会計）、284億8千1百万円（連結会計）については、過去及び現役の世代や国・県の負担で既に支払が済みであり、負債である57億7千3百万円（一般会計等）、66億7千8百万円（全体会計）、85億3千4百万円（連結会計）については、将来の世代が負担していくこととなります。

これまでに形成した資産と、将来の町民負担となる負債を町民1人あたりに換算すると、一般会計等ベースでは、167万円の資産に対して、34万円の負債となっています。全体会計ベースでは、192万円の資産に対して、40万円の負債となっています。連結会計ベースでは、221万円の資産に対して、51万円の負債となっています。

一般会計等に比べ全体会計においてインフラ資産、負債・純資産の金額が増加するのは、下水道事業における関連施設・設備とそれに対応する財源としての公債や過去に受領した補助金等が加算されていることが主な要因です。

◎行政コスト計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	5,739	9,930	11,905
業務費用	3,442	3,983	4,966
人件費 …①	1,253	1,405	1,699
職員給与費	1,156	1,281	1,556
賞与等引当金繰入額	88	96	115
退職手当引当金繰入額	△ 74	△ 56	△ 58
その他	82	84	87
物件費等 …②	2,126	2,458	3,102
物件費	999	1,151	1,499
維持補修費	122	171	213
減価償却費	1,004	1,136	1,389
その他	1	1	1
その他の業務費用 …③	63	121	164
支払利息	36	56	60
徴収不能引当金繰入額	4	12	12
その他	24	53	92
移転費用 …④	2,297	5,946	6,939
補助金等	1,011	5,269	6,261
社会保障給付	664	664	662
他会計への繰出金	616	—	—
その他	7	14	16
経常収益	142	465	811
使用料及び手数料	50	227	558
その他	93	238	253
純経常行政コスト	5,597	9,465	11,094
臨時損失	0	0	1
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	—	—	1
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	0	0	0
臨時利益	1	1	1
資産売却益	1	1	1
その他	0	0	0
純行政コスト	5,596	9,464	11,094

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書とは？

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、町民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは6ページの純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

① 人件費	： 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額 （当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など
② 物件費等	： 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費 （社会資本の経年劣化等に伴う減少額） および委託料や使用料、手数料など
③ その他の業務費用	： 地方債償還の利子など
④ 移転費用	： 町民への補助金や児童手当、社会保障経費など

□行政コスト計算書からわかること

平成28年度の経常費用合計から、町民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等ベースで55億9千7百万円、全体会計ベースで94億6千5百万円、連結会計ベースで110億9千4百万円です。これを町民一人当たり換算すると一般会計等ベースで33万円、全体会計ベースで56万円、連結会計ベースで66万円になります。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、それぞれ55億9千6百万円（一般会計等）、94億6千4百万円（全体会計）、110億9千4百万円（連結会計）となり、この不足部分については、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

一般会計等に比べ全体会計での「経常費用」の経費が大きいのは、主として国民健康保険、介護保険の保険給付費が合算されているためです。

◎純資産変動計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	一般会計等			全体会計			連結会計			
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	22,823	27,919	△ 5,096	26,082	31,869	△ 5,786	28,878	36,197	△ 7,319	—
純行政コスト(△) …①	△ 5,596		△ 5,596	△ 9,464		△ 9,464	△ 11,094		△ 11,094	—
財源 …②	4,978		4,978	8,859		8,859	10,674		10,674	—
税金等	3,809		3,809	6,546		6,546	7,382		7,382	—
国県等補助金	1,169		1,169	2,313		2,313	3,292		3,292	—
本年度差額	△ 618		△ 618	△ 605		△ 605	△ 420		△ 420	—
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 271	271		△ 343	343		△ 159	159	—
有形固定資産等の増加		943	△ 943		946	△ 946		1,377	△ 1,377	—
有形固定資産等の減少		△ 1,071	1,071		△ 1,203	1,203		△ 1,459	1,459	—
貸付金・基金等の増加		141	△ 141		418	△ 418		447	△ 447	—
貸付金・基金等の減少		△ 284	284		△ 504	504		△ 524	524	—
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	0	0	—	0	0	—	23	23	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	△ 0	△ 99	99	—
本年度純資産変動額	△ 618	△ 270	△ 348	△ 604	△ 343	△ 261	△ 397	△ 235	△ 161	—
本年度末純資産残高	22,205	27,648	△ 5,444	25,478	31,526	△ 6,048	28,481	35,962	△ 7,481	—

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書とは？

純資産(過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が平成28年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は4ページの貸借対照表の純資産の合計と連動します。

- ① 純行政コスト(△) : 6ページの「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。
- ② 財源 : 「税金等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。

※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税金等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

③ 固定資産等の変動

有形固定資産等の増加 : 固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額

有形固定資産等の減少 : 固定資産の減価償却及び除売却額等

貸付金・基金等の増加 : 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額

貸付金・基金等の減少 : 貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等

※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分(不足分)」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。

④ 資産評価差額 : 有価証券等の評価差額を表します。

⑤ 無償所管換等 : 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

□純資産変動計算書からわかること

平成28年度においては、純資産が一般会計等ベースで6億1千8百万円減少し222億5百万円、全体会計ベースでは6億4百万円減少し254億7千8百万円、連結会計ベースでは3億9千7百万円減少し284億8千1百万円となっています。これを町民一人当たり換算すると一般会計等ベースで133万円、全体会計ベースで152万円、連結会計ベースで170万円となります。

◎資金収支計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】 …①			
業務支出	4,797	8,827	10,550
業務費用支出	2,500	2,880	3,611
人件費支出	1,320	1,455	1,756
物件費等支出	1,127	1,328	1,714
支払利息支出	36	56	60
その他の支出	17	42	80
移転費用支出	2,297	5,946	6,939
補助金等支出	1,011	5,269	6,261
社会保障給付支出	664	664	661
他会計への繰出支出	616	—	—
その他の支出	7	14	16
業務収入	4,837	9,031	11,095
税金等収入	3,818	6,563	7,395
国県等補助金収入	877	2,003	2,889
使用料及び手数料収入	50	227	560
その他の収入	93	238	252
臨時支出	—	—	0
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	—	0
臨時収入	—	—	0
業務活動収支	40	205	545
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	1,018	1,293	1,751
公共施設等整備費支出	876	879	1,308
基金積立金支出	134	407	436
投資及び出資金支出	—	—	—
貸付金支出	7	7	7
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	564	781	896
国県等補助金収入	292	310	403
基金取崩収入	262	461	480
貸付金元金回収収入	9	9	9
資産売却収入	1	1	1
その他の収入	—	—	3
投資活動収支	△ 453	△ 513	△ 855
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	407	474	506
地方債等償還支出	333	400	433
その他の支出	74	74	74
財務活動収入	657	670	718
地方債等発行収入	657	670	718
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	250	196	212
本年度資金収支額	△ 164	△ 112	△ 98
前年度末資金残高	352	573	941
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
本年度末資金残高	188	461	843

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書とは？

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務的収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

- ① 業務活動収支 : 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支 : 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支 : 地方債、借入金などの収入、支出など

□資金収支計算書からわかること

平成28年度において、資金が一般会計等ベースでは1億6千4百万円減少、全体会計ベースでは1億1千2百万円減少、連結会計ベースでは9千8百万円減少しております。その結果、期末資金残高はそれぞれ、1億8千8百万円（一般会計等）、4億6千1百万円（全体会計）、8億4千3百万円（連結会計）になります。

内訳を見ますと「業務活動収支」が一般会計等ベースで4千万円、全体会計ベースで2億5百万円、連結会計ベースで5億4千5百万円のプラス、「投資活動収支」がそれぞれ▲4億5千3百万円（一般会計等）、▲5億1千3百万円（全体会計）、▲8億5千5百万円（連結会計）のマイナスとなっています。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と投資活動収支の合算）はそれぞれ▲3億7千8百万円（一般会計等）、▲2億5千2百万円（全体会計）、▲2億4千9百万円（連結会計）のマイナスとなります。

また、財務活動収支が一般会計等で2億5千万円、全体会計で1億9千6百万円、連結会計で2億1千2百万円のプラスとなっており、地方債の発行が償還を上回っています。

□4つの財務書類からわかること

I. 資産形成度・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

1 住民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

(一般会計等) 167万円 / (全体会計) 192万円 / (連結会計) 221万円

※平成29年1月1日現在の住民基本台帳 (16,768人) による

2 歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

(一般会計等) 4.37年分 / (全体会計) 2.91年分 / (連結会計) 2.71年分

3 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

(一般会計等) 55.3% / (全体会計) 54.9% / (連結会計) 55.1%

II. 世代間公平性・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

1 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表す目安と考えてください。

(一般会計等) 79.4% / (全体会計) 79.2% / (連結会計) 76.9%

2 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債合計／公共資産(有形固定資産＋インフラ資産)〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる公債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。
この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

(一般会計等) 17.6% / (全体会計) 18.6% / (連結会計) 17.9%

Ⅲ. 持続可能性・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

1. 住民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

(一般会計等) 34 万円 / (全体会計) 40 万円 / (連結会計) 51 万円

※平成29年1月1日現在の住民基本台帳 (16,768人) による

2. 債務償還可能年数〔(将来負担額－充当可能基金残高)／(業務収入＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額－業務支出)〕

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

(一般会計等) 14.32 年

Ⅳ. 効率性・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

● 住民一人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	(一般会計等)	(全体会計)	(連結会計)
住民一人当たり純経常行政コスト	33 万円 /	56 万円 /	66 万円
住民一人当たり人件費	7 万円 /	8 万円 /	10 万円
住民一人当たり減価償却費	6 万円 /	7 万円 /	8 万円
住民一人当たり補助金等	6 万円 /	31 万円 /	37 万円

※平成29年1月1日現在の住民基本台帳 (16,768人) による

Ⅴ. 弾力性・・・「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」を表す指標

● 行政コスト対税収等比率〔純経常行政コスト／財源等(税収等+国県等補助金)〕

当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

(一般会計等) 112.4% / (全体会計) 106.8% / (連結会計) 103.9%

Ⅵ. 自律性・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」を表す指標

● 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

(一般会計等) 2.5% / (全体会計) 4.7% / (連結会計) 6.8%

- 1 貸借対照表
 - (1) 事業用資産 . . . 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：学校、公営住宅等）
 - (2) インフラ資産 . . . 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
 - (3) 無形固定資産 . . . ソフトウェア、地上権等
 - (4) 投資その他の資産 . . . 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
 - (5) 長期延滞債権 . . . 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
 - (6) 徴収不能引当金 . . . 徴収不能のおそれのある債権見込み額
 - (7) 未収金 . . . 税や使用料などの未収金
 - (8) 地方債等 . . . 町が資産形成する時などに発行する公債等
 - (9) 預り金 . . . 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

- 2 行政コスト計算書
 - (1) 経常費用 . . . 毎年度継続的に発生する費用
 - (2) 社会保障給付 . . . 扶助費（生活保護、児童手当等）など
 - (3) 他会計への繰出金 . . . 特別会計への繰出金など

- 3 純資産変動計算書
 - (1) 期首純資産残高 . . . 前年度末の純資産額

- 4 資金収支計算書
 - (1) 投資及び出資金支出 . . . 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
 - (2) 地方債等償還支出 . . . 公債や借入金の元本償還にかかる支出

